

第 5 期 観 光 未 来 戦 略 の 策 定 に つ い て

1 第 5 期観光未来戦略（令和 9 年度～1 3 年度：5 年間）の概要

第六次鹿児島市総合計画の基本目標のひとつである「魅力にあふれ人が集う 活力あるまち」づくりを観光面から推進するための本市観光の指針として策定

(1) 計画期間

第六次鹿児島市総合計画後期基本計画と合わせ、計画期間は令和 9 年度から令和 1 3 年度までの 5 年間と設定



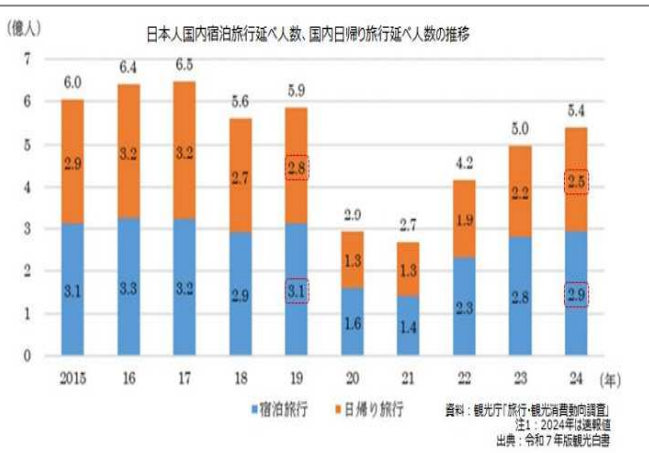
2 観光の動向

政府は、令和 8 年（2026 年）3 月に閣議決定した「観光立国推進基本計画」において、自動車産業に次ぐ第 2 の輸出産業として成長した観光産業を、地域経済・日本経済の発展をリードする戦略産業と位置づけ、引き続き、令和 12 年（2030 年）までに訪日外国人旅行者数 6,000 万人（令和 7 年暫定実績値：4,268 万人）、訪日外国人旅行消費額 15 兆円（令和 7 年実績速報値：9.5 兆円）などの数値目標を立て、官民一体となった観光立国の実現を目指すこととしている。

(1) 全国的な観光の動向

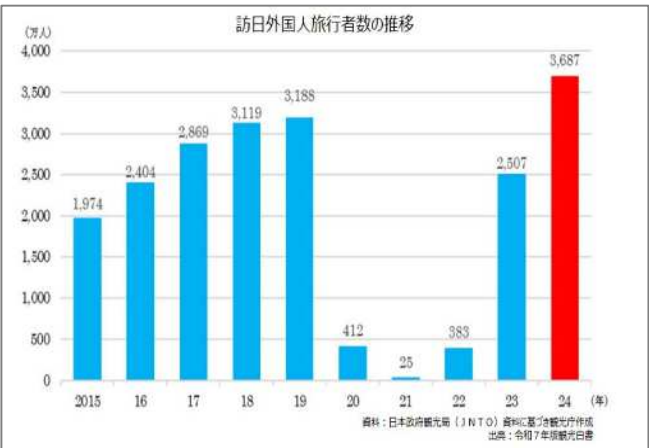
① 国内観光旅行の状況

- 令和 6 年（2024 年）年の日本人の宿泊旅行者数は延べ 2.9 億人（令和元年（2019 年）比 6.0%減）、日帰り旅行者数は延べ 2.5 億人（令和元年（2019 年）比 10.6%減）となった。（令和 7 年版観光白書）



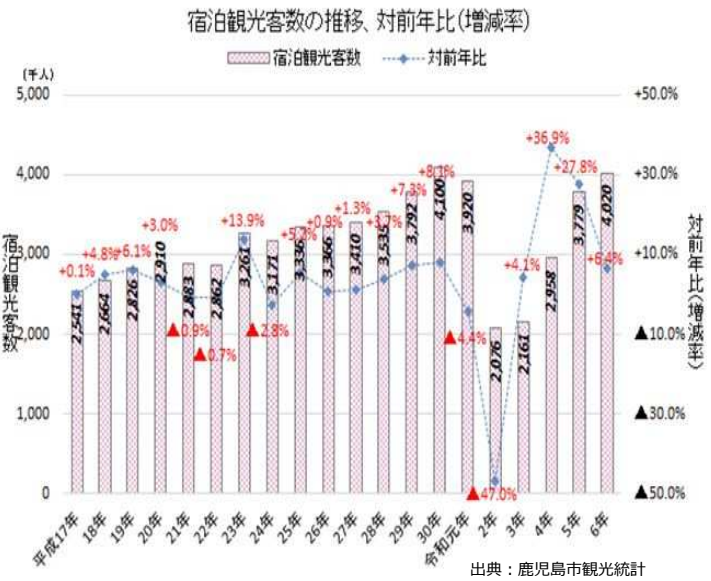
② 訪日旅行の状況

- 訪日外国人旅行者数は、令和 4 年（2022 年）6 月の外国人観光客の受入再開、同年 10 月の水際措置の大幅緩和等により徐々に回復しはじめ、令和 5 年（2023 年）10 月には令和元年（2019 年）同月水準を超えた。令和 6 年（2024 年）には、堅調な訪日需要や航空便の回復により、東アジアのみならず、東南アジアや欧米豪等の幅広い国・地域からの旅行者が増加し、年間で 3,687 万人（2019 年比 15.6%増）と過去最高を記録した。（令和 7 年版観光白書）



(2) 本市の観光の動向

- 本市においては、令和 2 年（2020 年）の新型コロナウイルスの世界的な拡大による観光客の大幅な減少からの回復を目指し、令和 5 年（2023 年）のかごしま国体開催や令和 7 年（2025 年）の仙巖園駅開業など、第 4 期戦略に基づく各種事業を推進してきた。
- 宿泊観光客数については、令和 6 年（2024 年）には、過去最高であった平成 30 年（2018 年）に次ぐ、402 万人を記録するにまで回復を果たした。一方で、外国人宿泊観光客数については、令和 4 年（2022 年）以降、急速な回復を見せたが、鹿児島空港国際線定期便の回復遅れ等の影響により、コロナ禍前の令和元年（2019 年）の水準（50 万人）には届いていない状況である。



(3) 観光のトレンド

① 国内市場のトレンドについて

- 人口減少を要因として、今後縮小していくことが懸念される。同時に、観光への関心の高まりを背景に、さまざまな地域や業種が観光市場へ参入し、国内観光客誘致に係る地域間競争は激化していくと想定される。

② インバウンド市場のトレンドについて

- 国においては、7 年の訪日外客数が過去最高の 4,268 万人を記録し、外国人延べ宿泊旅行者数も前年比+8.2%の 1 億 7,787 万人泊となる等、当面は、訪日インバウンドの勢いは続く見通し。一方で、政治要因などに起因するカントリーリスクへの留意が必要である。

③ 国の施策の方向性について

- 国の「観光立国推進基本計画」においては、持続可能な観光の実現に向けた施策の柱として「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」・「国内交流・アウトバウンド拡大」・「観光地・観光産業の強靱化」の 3 本を立てているが、その中でも「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」においては、地方誘客の推進による需要分散に向け、地方の観光地の魅力向上や観光コンテンツの充実、高付加価値旅行者の受入環境整備等に取り組むこととしている。

「地方誘客の推進による需要分散」施策一覧

- 地方の観光地の魅力向上・地方誘客
 - 世界に誇る観光地形成に向けた観光地域づくり法人（DMO）の形成
 - 地方誘客、地域周遊・長期滞在を促進するための中長期的な戦略に基づく取組の推進
 - 戦略的な訪日プロモーションの実施
 - 様々な国・地域への戦略的な訪日プロモーションの実施
 - リピーター層の再訪日意欲喚起
 - 大規模イベント（GREEN×EXPO 2027）を活用した情報発信
 - 各分野と連携した情報発信
- 地方部への交通ネットワークの機能強化
 - 空港機能の抜本的強化等
 - クルーズの持続的な成長に向けた取組
 - 空港等へのアクセス向上
 - 「観光の足」確保に向けた「交通空白」の解消と地域交通のり・デザインの全面展開
 - 地域交通DXの推進
 - 幹線鉄道ネットワークの整備推進
- 高付加価値旅行者の受入環境整備
- 地方誘客及び消費拡大に効果の高い観光コンテンツの充実
 - ハード・ソフト両面での地域の観光資源の磨き上げ
 - 歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進
 - 文化資源の観光活用（博物館・美術館等の文化施設の充実等）
 - 自然資源の観光活用
 - アドベンチャー・ツーリズムの推進、農泊の推進を通じた滞在型農山漁村の確立・発展
 - 食の観光活用（ガストロノミー・ツーリズムの推進）
 - スポーツの観光活用
 - スポーツ・ツーリズム・サイクル・ツーリズムの推進
 - 国際競争力の高いスノーリゾートの形成
 - 迎賓館・皇居三の丸尚蔵館等の公的施設の公開・開放
 - その他の観光資源の活用
 - ローカル鉄道の魅力向上による地方誘客推進
 - 消費税免税店の拡大等によるショッピング・ツーリズムの推進
- MICE誘致・開催、IR整備の推進
- ストレスフリーな観光の推進（キャッシュレス環境等の改善等）
- 国際相互交流の促進

出典：観光庁「観光立国推進基本計画（第 5 次）（概要）」、赤線は鹿児島市追記

3 第5期戦略骨子案等について

(1) 骨子案



訪れる人の感動を、まちの誇りと活力に変える“稼ぐ観光”の実現
～世界に選ばれ、未来につながる観光都市 KAGOSHIMA～

4期戦略の進捗・取組状況を踏まえた課題（順番並べ替え）			基本戦略	基本方針	施 策（取組例）
オンリーワンの魅力創出	「鹿児島ならではの」の魅力を生かし、観光地としての魅力を高める	・“コト消費”の需要に応える体験型観光の充実（インバウンドの需要への対応） ・“飲食”や“買い物”を中心に、コンテンツ全般の高付加価値化の推進 ・観光客のニーズの変化への対応（個人旅行へのシフト、ライフスタイルの多様化等） ・観光拠点となるエリア（桜島・磯など）の磨き上げ	1 オンリーワンの魅力創出	(1)『観光地・鹿児島』の魅力づくり・磨き上げ	◆自然、歴史・文化、食、温泉などの魅力を活用した体験型観光の推進(桜島火山体験プログラム整備・西郷ゆかりの地・史跡DX・ナイトタイムエコノミーの推進) ◆観光地の高付加価値化の促進(宿泊施設の高付加価値化) ◆観光資源を活用したエリア価値の向上(磯ビーチハウス利活用・甲突川リバーサイド利活用・桜島自然体験アクティビティ整備検討)
		・本市のオンリーワンの魅力の更なる活用		(2)エンタメ・アミューズメント機能の充実	◆誘客力のある観光イベントの創出・充実（サマーナイト・おはら祭などの各種イベント） ◆観光施設等の魅力向上(維新ふるさと館や平川動物公園遊園地、鹿児島アリーナ等のリニューアル) ◆魅力あるスポーツコンテンツの充実(プロスポーツチームへの支援)
				(3)鹿児島ならではの多様なツーリズムの展開	◆世界文化遺産の活用や桜島・錦江湾ジオパークの取組の推進(世界遺産推進・ジオパーク推進・桜島火山学習プログラム) ◆グリーン・ツーリズム等の推進(グリーンツーリズムの推進・ニューツーリズムの研究)
戦略的な誘客促進	激化する地域間競争を勝ち抜き、“選ばれる観光地”となる	・地域間競争を意識した全市一体でのプロモーション 推進 ・三大都市圏や北部九州からのインバウンドの誘客	2 戦略的な誘客推進	(1)戦略的なプロモーションの展開	◆国内外からの誘客につながる効果的なプロモーションの展開(戦略的な観光プロモーション) ◆効果的な広域連携の推進(広域観光連携、大キャン、広域連携によるインバウンド誘客) ◆全市的な取組を促すテーマの設定・統一プロモーションの推進
		・MICEの更なる誘致 ・国内観光地間の競争激化（MICE、修旅、合宿誘致等）		(2)MICEなど交流機会の拡大による誘客推進	◆多様なM I C E の誘致・受入の促進(MICE開催支援補助金の拡充・修学旅行等における交通手段への支援) ◆スポーツコンテンツを生かした誘客の推進（東芝プレイブルーバス東京との連携） ◆フィルムコミッションの推進(映画撮影等誘致、PR活動の推進) ◆ユニークベニューの推進(MICEにおけるユニークベニュー活用の検討)
		・クルーズ船寄港による経済効果の拡大		(3)観光クルーズ船の誘致・受入	◆関係機関と連携した受入体制の充実(クルーズ船誘致・受入) ◆寄港地観光の充実(クルーズ客による消費喚起につながるコンテンツづくり)
ホスピタリティあふれる受入体制の充実	「また来たい」と思う、ソフト・ハード両面のおもてなし環境の整備	・インバウンド対応人材の不足	3 観光客の満足度を高める受入環境づくり	(1)おもてなし環境の整備	◆高いスキルの観光ガイドの育成(通訳ガイドおもてなし推進) ◆快適な滞在環境の整備(宿泊事業者等の受入環境充実・生産性向上に向けた取組支援・衛生環境の向上) ◆わかりやすい交通案内の充実(交通案内表示の改善)
		・宿泊施設等の受入環境の更なる整備 ・トイレ等の衛生環境の美化・改善 ・観光DXの活用による案内機能の強化		(2)ユニバーサルな受入・案内機能の充実	◆観光案内機能の強化(観光案内所のDX・観光地へのアクセス向上) ◆多言語化など外国人対応の充実(Googleビジネスプロフィール登録支援) ◆ユニバーサルツーリズム等の推進(ユニバーサルツーリズム・食のユニバーサル対応の推進)
		・観光客の安心・安全に向けた備え		(3)安心感を高める危機管理体制の強化	◆危機事象における観光客への対応強化 ◆風評被害への対応強化
稼ぐ体制・仕組みづくり	4期戦略で構築した“稼ぐ観光”の体制・仕組みの更なる強化	・DMOの更なる機能強化	4 “稼ぐ観光”の基盤強化	(1) 推進体制の強化	◆官民連携でのPDCAサイクル推進(観光未来戦略総合会議・DMOワーキンググループ) ◆DMOの機能強化(DMO推進) ◆観光関連産業の“稼ぐ力”の強化(かごしま観光未来塾の強化発展(事業者の育成・支援))
		・マーケティングレポートの充実と更なる活用 ・観光CRMアプリの効果検証		(2) マーケティングによるニーズ把握・分析	◆地域マーケティングによるニーズ把握・分析(DMO推進) ◆観光消費額調査、国・県・民間の調査の活用(DMO推進)
・“かごしま観光未来塾”のアップデートの検討（観光関連事業者のニーズの反映 等）	(3) 地域経済循環の促進	◆地産地産の促進(域内調達率向上に向けた啓発・セミナーの実施)			
・宿泊税導入に向けた検討の継続・導入後の有効活用 ・人口減をはじめとする、今後の市場環境の変化への対応	(4) 観光関連産業における人材の育成・確保の促進	◆外国人材をはじめ多様な人材の確保に向けた支援(受入に係る教育への支援等) ◆教育機関等の連携による、将来の観光産業の担い手のきかけづくり・育成(大学等との連携)			
地域経済循環の促進	“稼ぐ観光”の効果を高める地域経済循環の更なる促進	・地域経済循環の更なる促進		(5) 観光に対する市民の理解・共感の拡大	◆観光による経済効果や観光施策などの情報発信による理解促進(市政出前トークの活用・宿泊税活用事業に関する情報発信) ◆観光客(インバウンド)に対するマナー啓発 ◆観光に関わる市民参画の機会創出・シビックプライドの醸成(ぶらりまち歩き・マグマシティ)
			【コア・プロジェクト】 ※具体的方針等については今後検討予定		

観光振興の基本要素

基本要素を支える基盤

(2) 基本目標の設定について

- ・ 鹿児島市では、第 3 期観光未来戦略（平成 29 年度～令和 3 年度）以降、「“稼ぐ観光”の実現」を理念とし、観光が本市経済を安定的に支える産業の一つとなることを目指してきたところであり、第 5 期戦略においても、この考え方を継承しつつ、時代の変化や新たな課題を踏まえた進化を図る。
- ・ 第 5 期戦略においては、「観光振興を通じて『未来の活力ある鹿児島市』を創る」という視点を重視し、本市の多彩な魅力が織りなす「観光の力」で訪れる人に感動をもたらし、その感動がシビックプライドを育み、まちの活力へとつながっていくという持続的な好循環による“稼ぐ観光”の実現を通じて、『世界に選ばれ、未来へつながる観光都市』を目指す。



(3) KGI/KPI の項目

①KGI（Key Goal Indicator：最終的な目標指数）

- ・ 5 期戦略においても、観光を経済政策として位置づけ、観光による経済波及効果で本市経済の活性化、所得・雇用の増を図ることを目指すことから、取組の最終的な目標指標（KGI）は“経済波及効果”とする。

②KPI（Key Performance Indicator：KGI 達成に向けた重要指数）

- ・ 4 期戦略に引き続いてのモニタリングを行う観点から、4 期戦略において掲げた項目の踏襲し、右記の 7 項目を設定する。

※ 各目標数値については、令和 7 年の鹿児島市観光統計の結果等を踏まえて検討

数値目標	
KGI	経済波及効果
KPI	① 観光消費額
	② 日本人 宿泊観光客数
	③ 外国人 宿泊観光客数
	④ 日本人 1人1泊あたりの観光消費額
	⑤ 外国人 1人1泊あたりの観光消費額
	⑥ 再訪の意向
	⑦ 推奨の意向

(4) コア・プロジェクトの方向性

縮小傾向にある国内市場の状況等を鑑みると、5 期戦略においてもインバウンド誘客による宿泊観光客数増は重要課題の一つである。国においては「2030 年（令和 12 年）に訪日外国人旅行者数 6,000 万人、旅行消費額 15 兆円」の目標達成に向け、今後もインバウンド政策をさらに強力に推進していく方針であることから、我が国へのインバウンド来訪の勢いは、当面持続すると想定される。一方で、ゴールデンルート（東京～京都）や北部九州（福岡・熊本・大分）と比較すると、本市はインバウンド誘客において遅れをとっている状況である。

以上のような状況を踏まえ、第 5 期戦略におけるコア・プロジェクトの方向性を、以下のとおりとする。

【5 期戦略コア・プロジェクト 方向性】

- インバウンド需要に応える体験型観光の充実や多言語ガイドをはじめとする人材の更なる確保
- ゴールデンルートや北部九州に集中するインバウンドをターゲットとした本市への誘客の推進

※ コア・プロジェクトの具体的な内容等については、素案において提示予定

4 策定スケジュール（想定）

- ・第 1 回総合会議 本市観光の現状と課題を踏まえた戦略骨子案の策定（7 月）
- ・第 2 回総合会議 戦略骨子案をベースに戦略素案の策定・パブリックコメント手続き実施の報告（8 月）※日程調整中
- ・パブリックコメント手続き（10 月）
- ・第 3 回総合会議 パブリックコメント手続きにおける意見を反映した戦略案の確認（1 月）
- ・策定（3 月）

令和8年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	骨子（案）				戦略（素案）				戦略（案）		策定
					議会報告（パブコメ前）	パブコメ		議会報告（パブコメ後）			
観光動向などに関する調査											
			総合会議①		総合会議② ※日程調整中				総合会議③		